



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東  
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 冨塚 優  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミユニット長 (氏名) 貞方 渉 TEL 03 (6773) 9067  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,590	△16.2	△103	—	△104	—	△572	—
2024年3月期中間期	1,898	41.3	△4	—	△6	—	△12	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△216.39	—
2024年3月期中間期	△4.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	918	230	24.7
2024年3月期	1,336	803	59.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 226百万円 2024年3月期 799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,389	△11.23	△68	—	△65	—	△533	—	△201.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	2,648,992株	2024年3月期	2,648,992株
2025年3月期中間期	4,722株	2024年3月期	859株
2025年3月期中間期	2,646,825株	2024年3月期中間期	2,637,228株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(中間貸借対照表に関する注記) .....	8
(中間損益計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、国際紛争等世界情勢が不安定な中、賃上げや高い投資意欲など前向きな動きがでてきており、各種政策効果やインバウンド需要の増加が見られるものの、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2024年8月分確報）によると、2024年8月のインターネット広告の売上高合計は122,739百万円（前年同月比7.03%増）と引き続き回復傾向となってきましたが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2024年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.24倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2024年9月分）について」）で直近では微減で推移し、前年同月比でも減少しており、今後の回復が望まれます。

このような事業環境の下、事業の分類を『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』及び『その他』の4つの区分として各事業を進めております。

『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当中間会計期間は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせる事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当中間会計期間は『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

『新規事業』は、既存事業の強みが生きる領域で展開し、新たに獲得した顧客データにより共通顧客基盤の拡充を目指していく事業として、『休日いぬ部』、『perrole』、『ボケカル』及び『Web3事業』を含めており、当中間会計期間は外部提携や販売チャネルの開拓を行い、データの拡充を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2024年9月末時点の会員数は702万人（前年同期比0.3%増）、アプリ会員数は324万人（前年同期比7.8%増）、有効団体数は38万団体（前年同期比0.1%減）、『ジョブオレ』の2024年9月末時点の求人原稿数は742千件（前年同期比36.9%増）となっております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,590,815千円（前年同期比16.2%減）、営業損失は103,566千円（前年同期は4,121千円の営業損失）、経常損失は104,947千円（前年同期は6,342千円の経常損失）、中間純損失は572,755千円（前年同期は12,287千円の中間純損失）となりました。

なお、当中間会計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションデータ事業	255,308	△39.6
HRデータ事業	1,128,106	△14.3
新規事業	187,704	36.9
その他	19,695	△11.2
合計	1,590,815	△16.2

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産は918,081千円となり、前事業年度末に比べて418,845千円(31.3%)減少いたしました。これは主として、売掛金が123,728千円、ソフトウェアが217,242千円、ソフトウェア仮勘定が69,135千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は687,090千円となり、前事業年度末に比べて153,909千円(28.9%)増加いたしました。これは主として、長期借入金が160,004千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は230,991千円となり、前事業年度末に比べて572,755千円(71.3%)減少いたしました。これは中間純損失の計上に伴い利益剰余金が572,755千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想については、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、2024年5月14日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表の「固定資産の減損損失等の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度は当期純利益を計上することができましたが、当中間会計期間に572,755千円の間接純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『新規事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を160,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,583	404,900
売掛金	463,084	339,356
その他	44,670	31,923
貸倒引当金	△648	△237
流動資産合計	764,690	775,943
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,970	12,970
減価償却累計額	△1,654	△2,150
建物附属設備(純額)	11,315	10,819
工具、器具及び備品	35,244	35,244
減価償却累計額	△22,536	△24,240
減損損失累計額	△4,220	△5,008
工具、器具及び備品(純額)	8,487	5,995
有形固定資産合計	19,802	16,814
無形固定資産		
ソフトウェア	233,038	15,795
ソフトウェア仮勘定	94,631	25,495
のれん	114,414	—
その他	14,997	—
無形固定資産合計	457,080	41,291
投資その他の資産		
その他	101,173	90,594
貸倒引当金	△5,819	△6,561
投資その他の資産合計	95,353	84,032
固定資産合計	572,236	142,138
資産合計	1,336,927	918,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,870	185,533
未払法人税等	9,723	11,259
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	39,996
預り金	93,439	132,327
その他	178,147	117,969
流動負債合計	533,180	527,086
固定負債		
長期借入金	—	160,004
固定負債合計	—	160,004
負債合計	533,180	687,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,331	915,331
資本剰余金		
資本準備金	856,958	856,958
資本剰余金合計	856,958	856,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△972,498	△1,545,253
利益剰余金合計	△972,498	△1,545,253
自己株式	△245	△245
株主資本合計	799,546	226,790
新株予約権	4,200	4,200
純資産合計	803,746	230,991
負債純資産合計	1,336,927	918,081

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,898,622	1,590,815
売上原価	1,409,161	1,187,153
売上総利益	489,460	403,661
販売費及び一般管理費	※1 493,581	※1 507,227
営業損失(△)	△4,121	△103,566
営業外収益		
受取利息	2	11
雑収入	151	1,969
営業外収益合計	154	1,980
営業外費用		
支払利息	—	70
株式交付費	1,000	—
雑損失	1,374	3,291
営業外費用合計	2,374	3,362
経常損失(△)	△6,342	△104,947
特別利益		
固定資産売却益	—	7,201
特別利益合計	—	7,201
特別損失		
減損損失	—	※2 463,862
投資有価証券評価損	—	10,000
特別退職金	4,800	—
特別損失合計	4,800	473,862
税引前中間純損失(△)	△11,142	△571,608
法人税等	1,145	1,146
中間純損失(△)	△12,287	△572,755



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失(△)	△11,142	△571,608
減価償却費	21,973	31,618
のれん償却額	14,969	14,969
株式報酬費用	6,794	9,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△191	331
受取利息	△2	△11
支払利息	—	70
固定資産売却益	—	△7,201
減損損失	—	463,862
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
特別退職金	4,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	252,418	122,986
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△31
前払費用の増減額(△は増加)	△4,056	2,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△229,877	△66,337
未払金の増減額(△は減少)	△41,173	△17,420
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,870	△16,077
前受金の増減額(△は減少)	28,864	△4,793
その他	△15,792	20,632
小計	37,452	△7,023
利息の受取額	2	11
利息の支払額	—	△70
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△1,652	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,802	△9,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,871	—
無形固定資産の取得による支出	△109,651	△104,977
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
無形固定資産の売却による収入	—	21,669
敷金及び保証金の差入による支出	△1,423	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,946	△83,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,672	—
自己株式の取得による支出	△127	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	—	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,544	240,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,599	147,317
現金及び現金同等物の期首残高	457,574	257,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	414,975	404,900

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－	40,000
差引額	200,000千円	160,000千円

なお、金融機関との当座貸越契約（未実行残高160,000千円）に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、100,000千円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	34,300千円	38,655千円
給料手当	220,742 "	219,530 "
広告宣伝費	13,853 "	16,484 "
貸倒引当金繰入額	△1,399 "	331 "

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	当中間会計期間
事業用資産 (コミュニケーションデータ事業)	190,471千円
事業用資産 (旅行事業)	74,588千円
事業用資産 (ペット事業)	198,801千円
合計	463,862千円

当社は、顧客へ提供するサービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が存在する資産グループについては当該資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施しております。

当中間会計期間において、コミュニケーションデータ事業に含まれる『らくらく連絡網』サービス、旅行事業に含まれる『ポケカル』サービスについては当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、ペット事業に含まれる『休日いぬ部』・『perrole』サービスについては前事業年度より継続して営業損失を計上していることから減損の兆候を識別し、事業計画をもとに将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、零と評価しております。